

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		生活保護事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	
	基本事業	セーフティネットによる自立支援	市民協働	
予算科目コード	01-030302-01	根拠法令・条例等	生活保護法、守谷市生活保護法施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定された。 平成14年市制施行により県から事務委任された。（法定受託事務）	生活保護法に基づき生活に困窮する世帯から相談・申請を受け、困窮の程度に応じて生活・住宅・教育・医療・介護扶助等の保護を行う。 相談業務、生活保護申請受付・決定、生活保護世帯の家庭訪問を通じ適切な指導をし、就労や自立促進を図る。 付随する事務として、生活保護統計事務・経理事務・医療及び介護事務を行う。 補助率は、国3/4、市1/4（但し、居住地がない被保護者の場合は国3/4、県1/4） ○現状（令和4年3月31日現在） 常住人口：69,086人（令和4年3月1日現在） 保護世帯数：264世帯 保護人数：318人 保護率：0.46%
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対し必要な保護を行い、憲法に保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
生活保護や公営住宅等のセーフティネットにより、低所得者の生活支援と自立を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
生活保護法に基づき事業を実施している。 被保護者の能力に応じて就労支援や生活指導、健康管理指導を行い生活支援及び自立助長を図る制度である。 現状として高齢者のみ世帯等が増加傾向にあり、生活保護から自立することが困難な世帯が増える見込みである。	特になし
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
生活保護法は国策であり、また、被保護者を支援する制度のため改善の余地はない。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度を取組（評価、課題への対応）
国の施策に取り組む事業であり改革改善の余地がない。 課題は被保護者が年々増加傾向であり、適切な支援実施のためには、国で定めるの現業員人員が必要になってくる。（1人の担当が受け持つ世帯数が80世帯まで）	市民周知及び関係機関との連携を図り、生活困窮者支援を効果的に進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
保護率（‰）	3.90	3.60	4.00	4.30	4.50	4.60	4.70
自立世帯数（就労による）（世帯）	5.00	7.00	2.00	3.00	5.00	4.00	5.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	生活困窮者に対して、必要な支援を行い自立促進を図る事業であり、就労による自立可能な世帯から高齢、障がい、傷病の理由により継続的な支援を必要とする世帯もあるため、世帯の状況により必要な支援を実施している。 就労による自立世帯数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標を1件下回った。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	国の施策であり、最終的なセーフティーネットである福祉制度であるため、制度に基づき継続実施する事業である。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	485,212	487,106	503,761	531,621	531,621
	国・県支出金	373,204	419,000	441,294	405,615	405,615
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,792	1,965	5,884	400	400
	一般財源	109,216	66,141	56,583	125,606	125,606
正職員人工数（時間数）		9,075.00	8,096.00	5,426.00	0.00	0.00
正職員人件費		37,235	32,773	20,993	0	0
トータルコスト		522,447	519,879	524,754	531,621	531,621

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市営住宅管理事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	セーフティネットによる自立支援		法定＋任意
市民協働		市民協働		
予算科目コード		01-080501-01 補助	根拠法令・条例等	守谷市営住宅管理条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
住宅困窮者に低廉な住宅の供給をする目的で、昭和60年に建設された市営住宅の良好な住環境の確保をするため。	施設（管理戸数66戸）の維持補修等を行い、入居者の居住環境の向上を図る。 市営住宅管理委託 4,886千円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
生活保護や公営住宅等のセーフティネットにより、低所得者の生活支援と自立を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市営薬師台住宅は、常時満室である。 近年は単身者の入居希望が増えているが、市営薬師台住宅は全部屋ファミリー向けであり新たな住宅の建設計画もないため、単身者への住宅供給が課題である。 築 3 0 年が経過していることから、長寿命化計画の見直しを行い、計画的な維持管理を行う必要がある。	県との連携を密に行い、入居希望の問い合わせ者に対し、随時県営住宅の空き情報等を提供する。 令和 2 年 1 2 月には市営住宅長寿命化計画の見直しを行う。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
市内の単身者向け県営住宅の空き情報等を提供する。 市営住宅長寿命化計画の見直し。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度 of 取組（評価、課題への対応）
市営住宅の長寿命化計画の見直しを行い、老朽化に備えた維持管理計画を見直した。	令和元年度より市営住宅管理を委託した法人と連携し、修繕や新規入居者募集などの事務手続きを実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
稼働率（入居率）（％）	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	98.48	100.00
浴室改修率（％）	0.00	81.82	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新たな長寿命化計画に基づいて効率的な維持管理を実施していき、入居者の住環境を向上させていく。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	見直した長寿命化計画に基づき、建物等の延命措置を計画的に実施していく。また、市営住宅管理業者との連絡調整を密にし、入居者の住環境の向上を図るとともに、より効率的な管理が行えるよう委託内容を精査していく。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	3,984	10,458	5,236	5,530	40,620
	国・県支出金	0	2,242	0	0	15,791
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,984	11,355	5,741	5,530	5,530
	一般財源	0	-3,139	-505	0	19,299
正職員人工数（時間数）		402.00	651.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,649	2,635	0	0	0
トータルコスト		5,633	13,093	5,236	5,530	40,620